

## 第 58 回資金管理業務諮問委員会 議事録(確報)

1. 日時:平成 26 年 9 月 19 日(金)10 時 00 分～11 時 50 分
2. 場所:公益財団法人自動車リサイクル促進センター 第 1・第 2 会議室
3. 出席者:永田委員長、大石委員、鬼沢委員、小島委員、酒井委員、山下委員、米澤委員  
以上 7 名出席  
その他 公益財団法人自動車リサイクル促進センター事務局(議案説明者を含む)、経済産業省・環境省担当官が出席
4. 議題:①平成 26 年度第 1 四半期決算報告書(案)について  
②平成 26 年度第 1 四半期の運用の評価について  
③資金管理料金収支の見通しについて  
④東日本大震災番号不明被災自動車への現スキームによる対応完了と今後の方針  
⑤輸出返還事務センターの次期委託事業者選定について  
⑥新車販売台数の長期予測に係る調査会社の選定結果について  
⑦離島対策支援事業における台当たり輸送単価について

### 5. 議事録

#### (1)議題①について

平成 26 年度第 1 四半期決算報告書(案)について、事務局から、資料 3-1 から資料 3-7 にて説明し、案のとおり承認された。

#### <意見>

##### 【委員】

資料3-2の新車購入時預託における登録車と軽自動車の台数比率と単価がわかる資料を次回示してほしい。

##### 【事務局】

了解した。

##### 【委員】

資料3-5の理解普及活動の中で記載される、5月22日開催の意見交換の実施内容を次回紹介してほしい。

##### 【事務局】

了解した。

##### 【委員】

資料3-5の情報システム刷新準備資金の運用収入が、雑収入から別枠に計上されているが、進捗率の欄に記載がないのはわかりにくいので、進捗がわかるような表記に修正してほしい。

【事務局】

了解した。

(2) 議題②について

平成26年度第1四半期の再資源化預託金等の運用の評価について、事務局から資料4-1及び資料4-2にて説明し、案のとおり承認された。

<意見>

【委員】

格付け制限あり債券の新規取得を行っていないが、以前のように格付け制限あり債券を購入していた場合との運用利回りの差はどの程度か。

【事務局】

格付け制限あり債券の購入が年間の運用額の12%程度であったことに加え、我々の購入対象であったAA格以上の債券の国債に対する上乗せ金利が現在ほとんどないことから、運用全体に与える影響はほとんどない。

【委員】

格付け制限あり債券の購入をやめたことによる作業内容やコストの変化について、今後説明してほしい。

【事務局】

了解した。

【委員】

証券会社ごとの購入金額の過去からの変遷をまとめたものを年度報告の中で示してほしい。

【事務局】

了解した。

(3) 議題③について

資金管理料金収支の見通しについて、事務局から資料5にて報告し、了承された。

<意見>

【委員】

今後収支見通しを行う際に、参考としてインフレを加味したシナリオも検討してはどうか。

【事務局】

了解した。

(4) 議題④について

東日本大震災番号不明被災自動車への現スキームによる対応完了と今後の方針について、事務局から資料6にて説明し、案のとおり承認された。

<意見>

【委員】

今後、警戒区域から発生した車両の処理費用はどうするのか。

**【事務局】**

資金管理料金を原資にと考えている。ただし、発生台数等の状況に応じて環境省とも相談しながら決めたい。

**【委員】**

中小規模の災害は頻繁に起きているが、今後同様の被災自動車が発生した場合は、どのように対応するのか。

今回の対応の評価に加え、今後の対応の基本的な考え方については、経済産業省、環境省とともに検討しておくべきである。

**【委員】**

資料6の別紙1にあるマニフェスト非発行確定台数について、注意書き等で内容がわかるように修正してほしい。

**【事務局】**

了解した。

(5) 議題⑤について

輸出返還事務センターの次期委託事業者選定について、事務局から資料7にて報告し、了承された。

<意見>

**【委員】**

当初契約の委託先が事業を売却したことによる委託先の変更に問題はないのか。

**【事務局】**

今回に関して言えば、人員や場所等の変更もなく、業務品質等に影響がないと判断したことから、契約先変更に同意した。また、顧問弁護士にも相談し、法的にも問題ないことを確認している。

(6) 議題⑥について

新車販売台数の長期予測に係る調査会社の選定結果について、事務局から資料8にて報告し、了承された。

<意見>

**【経済産業省】**

同様の調査について、比較的短期のものであれば経済産業省や自動車工業会、あるいは調査報告を販売している企業もあるが、そういった周辺状況も踏まえたうえでの委託であるのか。

**【事務局】**

今回の調査委託以外の方法での予測台数の入手についても検討したが、提供いただくことが困難であったことや、JARCとして過去に新車販売台数の長期予測を行った経験がなかったことから、予測手法等も含めて報告を受けることができる調査委託を行うこととした。

(7)議題⑦について

離島対策支援事業における台当たり輸送単価について、事務局から資料9にて報告し、了承された。

<意見>

【委員】

平均ではなく個別の台当たり輸送単価について、更に分析のうえ報告してほしい。台当たり輸送単価の変動要因の相関係数等を算出できた場合は、妥当性を判断する基準に繋がるのではないか。情報公開や広報の一環として、保有するデータを活かすことを検討してほしい。

【事務局】

個別の台当たり輸送単価には、関連事業者と船会社の個別契約による単価があるため、第三者である再資源化支援部が公表することは差し控えたい。

【委員】

個別の台当たり輸送単価が困難であれば、市町村単位の平均でも構わない。ある意味ビッグデータがあるのだから、その活用を含めて検討してほしい。

【事務局】

検討する。

以上